

プロジェクト課題活動実績

課題名：玖西地区における土地利用型農業を主体とした担い手の育成

岩国農林事務所農業部 チーム員：高光 尚、吉永 巧、平田三佳、前田 剛、玉木由佳

<活動事例の要旨>

平成27年度より玖西地区の農業振興方策を関係機関で協議し、「岩国地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン玖西版（以下、ビジョンマップ）」として整理した。その後、玖珂・周東地区の人・農地プラン検討会で検討委員との意見交換を実施し、了承された。

土地利用型作物等の定着に向けて、技術対策では小麦や飼料米、酒造好適米の安定生産、新たな作物としてりんどうの栽培技術の確立を進め、営農モデルの課題を検証した。また、小規模農家向け所得確保対策として、農産物直売所向けの生産体制を検討した。

1 普及活動の課題・目標

市の基本構想や再生協の水田フル活用ビジョンは、全体としての構想はあるものの、玖西地区における具体的な農業振興の方向性については明確に示されていない。このため、玖西地区の基幹である水稲を守る取組として、関係機関と連携し、「水稲+α」で収益の見込める営農モデルの実証等を通じて、玖西地区の農業振興を検討する。

2 普及活動の内容

(1) ビジョンマップの策定

ア 推進体制の整備とビジョンマップの策定

平成26年5月に設置された玖西地区協議会を中心に、作成途中であったビジョンマップを仕上げ、周東・玖珂地区の人・農地プラン検討会で意見交換した。

イ 人・農地プランの実践支援

平成28年4月に組織改編された岩国市農業委員会の取り組みと連携し、玖西地区では6～8月にかけて4カ所（玖珂1地区、周東3地区）で現地調査を行い、11月に地区検討会が開催された。

ウ 営農の仕組みづくり

(ア) (農)たじり

個別生産方式による経営上の課題や後継者確保で組織の存続が危ぶまれる中、関係機関と法人役員間で、今後の組織の方向性について協議した。

(イ) 周東町川越瀬越地区

「夢プランおそごえ」の協議会長及び農業部会長、関係機関で情報交換を行い、瀬越地区の郷上・郷下集落を対象に組織化へ向けての協議を行った。

(2) 土地利用型作物の定着

ア 営農モデルの実現のための技術対策

次の3点を柱に土地利用型作物の定着に向けた取り組みを行った。

項目	対象
①既存土地利用型作物の定着	小麦、飼料用米（あきだわら）
②新たな土地利用型作物等の定着	りんどう
③需要に対応した米づくりの推進	酒造好適米（西都の雫）

イ 営農モデルの実証

玖西地区で推進する営農モデルの課題等を整理するため、認定農業者や新規就農者等から27年の確定申告等のデータ提供を受け、営農モデルを検証した。

(3) 小規模農家向け生産体制の検討

ア 直売施設を核とした出荷者組織の育成

玖西地区では営農モデルに位置付けられる大規模経営農家が少なく、小規模農家が所得を確保できる手段として、直売施設での販売を主とした生産体制を検討した。

3 普及活動の成果

(1) ビジョンマップの策定

ア 推進体制の整備とビジョンマップの策定

玖西地区協議会において、作成途中であったビジョンマップを仕上げ、最終案を策定した。また、周東・玖珂地区の人・農地プラン検討会で意見交換し、ビジョンが了承された。

イ 人・農地プランの実践支援

新たに設置された農用地利用最適化推進委員と農業委員による現地調査結果を踏まえ、玖西地区検討会が開催され、各地区の課題について共通認識が図れた。今後の対応策として、農地情報の集約と受け手の体制づくりが必要と認識された。

平成28年度の経営体数と集積面積は以下のとおり。

	経営体数		集積面積 (ha)		
	27年度末	28年度末	27年度末	28年度末	28年度目標
玖珂町	25	25	51.32	52.4	—
周東町	117	116	264.46	286.5	—
計	142	141	315.78	338.9	320

ウ 営農の仕組みづくり支援

(ア) (農)たじり

法人役員と関係機関で、個別生産方式による経営の見直しと次期後継者の確保について協議し、当面3年間は現状の役員で維持し、次期後継者へ継承後は本来の法人経営へ改善していくことが総会で合意された。

円滑に継承していくため、次年度から次期後継者も交えた検討委員会を設け、法人経営の運営方法を一緒に検討していくこととなった。

(イ) 周東町川越瀬越地区

瀬越地区の現状や中山間直支や多面的機能支払等の取組を把握し、郷上・郷下集落を対象に組織化へ向けて協議の場を持ったが、集落内の調整ができず、合意できなかった。

(2) 土地利用型作物の定着

ア 営農モデルの実現のための技術対策

各作物の取組は以下のとおり。

作物	取組内容
小麦	赤かび病防除、適期刈取の徹底 ⇒ 収量173kg/10a、1等43%、出荷量18.7 t
飼料用米	専用品種「あきだわら」の適期防除、施肥変更 ⇒ 増収効果確認
りんどう	土壌PH改善、標高差別生育調査 ⇒ 出荷量17,110本/計画26,000本
酒造好適米	収量調査、酒造会社との現地検討会 ⇒ 収量362kg/10a、1等31%

イ 営農モデルの実証

昨年度検討された「推奨とする主要な営農類型」として、①水稲+大豆+小麦（S氏）、②自然薯（Y氏）、③れんこん+水稲（H氏、Y氏）④イチゴ（S氏）の経営状況を把握し、営農モデルを検証した。

作付面積はほぼ計画どおり達成できたが、鳥獣被害や土壌条件等により全般的に単収が低い結果となった。

(3) 小規模農家向け生産体制の検討

ア 直売施設を核とした出荷者組織の育成

玖西地区に位置する既存の直売所「グリーンパル高森」と、JA山口東が平成29年度に開設予定のファーマーズ・マーケットを想定して、作物別講習会（果樹、花き）や農薬適正使用講習会を開催した。また、周年供給へ向けて栽培暦（野菜、果樹、花き）を作成した。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 残された課題・問題点

当初予定された3カ年の普及指導計画は平成28年度で終了予定であったが、岩国地域農林業・農山村振興計画との整合性及び残された課題を次期プロジェクトへ結び付けていくため、1年間延長することとなった。

残された課題として、JA山口東ファーマーズ・マーケットの平成29年度末開設と連動させた担い手確保と生産振興対策を3番目の主要課題としてとりあげ、その他に新たな営農の仕組みづくりとして、周東町祖生地区2カ所の法人化へ向けた取り組みやJA山口東営農支援対策室の機能強化、営農モデルの一つとしてリンドウの栽培技術の組み立て等支援していく必要がある。

(2) 今後の普及活動上の対応方向・留意点

JA山口東のファーマーズ・マーケットは国庫事業(中山間所得向上支援対策)を活用して整備されるものであり、今後の担い手確保と生産振興対策が販売額増加に結び付くよう、平成29年度は農業入門塾等就農支援の仕組みづくりと園芸産地の拠点施設導入へ向けた人材と予算確保が急務となる。平成29年度は一般課題からプロジェクト課題へ繰り上げ、小規模農家で直売生産者が多い玖西地区を重点的に取り組むこととする。